

# 東北地方の自治体への転入要因に関する研究

中山 愛子\*

## A Study of Factors Affecting Transfers to Municipalities in the Tohoku Region

Aiko NAKAYAMA\*

\**Department of Information Management, Faculty of Business and Administration, Ishinomaki Senshu University, Miyagi 986-8580, Japan*

### Abstract

Using municipalities in the Tohoku region as the target area, a questionnaire survey was used to determine the factors contributing to the high rate of population transfers into the region. The questionnaire responses were divided into two groups, according to the high rate of relocation to the destination municipality, and the differences were analyzed with a chi-square test. The results showed that the group that moved to a municipality with a high relocation rate had more single residents, and this group rated the attractiveness of the municipality they moved to significantly higher in terms of convenience of living, transportation and accessibility, degree of social interaction, and population density.

### 1. はじめに

#### 1.1 研究の目的と背景

本研究の目的は東北地方の市町村を対象とし、地域ごとに転入者数が異なる要因を明らかにすることである。近年、地方の人口減少が著しい。人口増減は自然増減と社会増減の両方から大きな影響を受けている。社会増減は転入・転出による人口移動を表しており、転出超過になると人口減少を加速させる一因となる。人口減少問題を解決する戦略を立てるためには、転出と転入の原因について詳しく把握しなければならない。もちろん、移動は進学や転勤など個人のライフコースに関わる理由によるところが大きいが、そのなかでも人が集まりやすい地域には共通した特徴があるのではないかと考えられる。転入者が多い自治体にはどのような要素が備わっているのか、なぜ選ばれているのか、ということを知ることで効果的な地域政策につなげることができる。

#### 1.2 既往研究と本研究の位置づけ

地域ごとの人口増の要因を都道府県データから統計分析した研究はいくつかあり、それらで共通しているのは、人口、経済、雇用に関連した要素が人口増のプラスの要因になっているということ

である。研究によってそれ以外にどの要素を含めて分析するかには違いがあり、尹 (2021)<sup>(1)</sup>は福島県を研究対象とし、人口増減の要因を経済、生活利便性、立地に着目して分析し、福島県内の市町村を5クラスターに分類した。安達 (2021)<sup>(2)</sup>は人口増を実現している人口10万人未満の小規模自治体を対象とし、人口、経済・雇用、財政の面から市町村を分類し整理する分析をおこなった。阿部ほか (2010)<sup>(3)</sup>は人口、経済といった要素に加え、自治体に移住促進政策があるかどうか人口移動へ与える影響の有意性を分析している。織田澤・嘉祥寺 (2022)<sup>(4)</sup>は主成分分析で主成分を把握したのち、人口増減との回帰分析を行っており、相関のある主成分として、立地(市街地・郊外)、文教(大学数)要素を挙げている。

こうした都道府県データを活用した分析だけでなく、都道府県を跨いだ転出・転入をした人に直接アンケートを取り、転出・転入の実態を調べる研究も行われ、多くが限られた範囲の特定の市町村を対象にした調査となっている。こうしたアンケート調査では個人のライフステージの変化を移動の要因と考え、多くが進学・就職・結婚・退職等に関する質問をしている。また、転入するまちな魅力を聞き、それが転入・転出の規模と関連し

\*石巻専修大学経営学部情報マネジメント学科

## 東北地方の自治体への転入要因に関する研究

ていると明らかにした研究もある。長岡ほか(2019)<sup>(5)</sup>では、千葉県南房総市を対象に、清水ほか(2017)<sup>(6)</sup>では奈良市を対象に、転入者へ家族構成や転入理由を聞くアンケート調査を行っている。宗(2020)<sup>(7)</sup>ではアンケート調査の個票データを用い、まちの居住満足度と人口増減との関連を、因子分析と重回帰分析で明らかにしている。

このような研究をふまえ、本研究では、直近10年以内に東北地方の市町村への転入者を対象とした分析を行った。東北地方は2011年に東日本大震災があったことから人口の転出が激しい地域であり、また一方で復興と同時に新たなまちづくりを進めた自治体が多くあることから、他地域と異なる転入・転出の実態が見られる地域であると予想できるため、対象地域とした。また、アンケートを行うことにより、転入要因を都道府県ごとの客観データから考察するのではなく、転入者本人の実感を直接聞く調査分析を行えるという利点がある。

これまでのアンケート調査を基にした研究では転入・転出の実態を調べるものが多く、そのことと転入者数の大きさとの関連を分析する研究は少なかった。東北地方を対象にした研究は特に少ない。そのため、アンケートの結果から、市町村の転入者数の大きさと個人の転入理由やまちの魅力との関連を分析する研究を行った。もしそれが関連するのなら、どのような魅力をもつまちであれば転入者数が多くなるのか、転入者数の多い市町村にはどのような理由で転入する人が多いのか、について分析し、考察した。

## 2. 研究方法

### 2.1 使用したデータ

調査時点(2024年1月)で10年以内に東北地方6県のいずれかの市町村(仙台市を除く)に転入した20歳以上の男女を対象とし、アンケートを実施した<sup>(8)</sup>。アンケートはクロス・マーケティング社に委託してインターネットを通じて行い、1000人から回答を得たところで締め切った。調査時期は2024年1月19日~1月29日である。1000人の内訳は性別・年代別(男性20代/女性20代/男性30代/女性30代/男性40代/女性40代/男性50代/女性50代/男性60歳以上/

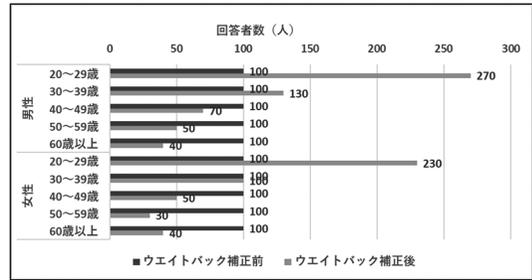


図1 ウエイトバック補正集計

女性60歳以上)に100人ずつ10グループである。質問内容は、転入前の市町村、世帯構成、職業・年収、転入理由、転入先のまちの魅力、UIJターンに当てはまるか、今後の定住期間の予定、(今後するなら)転出理由、今のまちに対する不満(自由回答)である。アンケートは委託したクロス・マーケティング社のもつモニターにスクリーニング調査をかけ、条件に合う回答者の回答を1000人まで回収したものである。したがって、分析者は、回答者の氏名など個人情報that特定できない状態でデータを受領している。

高取(2018)<sup>(9)</sup>より、市町村への転入理由は年代別に異なると考えられる。よって、どの年齢層の回答者が多いか少ないかによって分析結果が左右される。そこで、性別・年代別に100人ずつ回答を得たアンケート結果を、性別・年代が実際の転入者の割合と近づくようにウエイトバックを行い、加工したものを分析に用いた(図1)。

### 2.2 分析手法

転入した市町村の転入率の大きさによって、アンケートの回答内容(転入理由など)が異なるかどうかを調べた。

転入率は2021年の転入者数÷人口とする。転入者数と人口のデータは総務省統計局による「統計で見る市町村のすがた2024(人口)」<sup>(10)</sup>から用いる。転入率が高い市町村と低い市町村とで転入者の回答(転入理由など)に統計的な有意差があるかどうかを、カイ二乗検定によって調べた。転入率は全国の市町村平均が約0.033であり、この平均を上回る都市を「転入率が高い」都市と想定して転入率「0.035以上」を設定した。下から25%の市町村の転入率の値が0.025であり、それを下

回る都市を「転入率の低い」市町村と想定して「0.025以下」を設定した。そのため、アンケート回答者のうち、転入率が0.035以上または0.025以下の市町村に転入した人の回答をデータとして用いることとする。転入先の転入率が高いグループと低いグループのデータを抽出してウエイトバックすると、転入率0.035以上のグループは232人、転入率0.025以下のグループは347人であった。合計は579人で全体の約58%である。

### 3. 結果

#### 3.1 世帯構成

世帯構成では、選択肢は7つあり、「1. 単独世帯(学生である) / 2. 単独世帯(学生でない) / 3. 夫婦のみの世帯 / 4. 夫婦と未婚の子のみで構成する世帯 / 5. ひとり親と未婚の子のみで構成する世帯 / 6. 三世帯世帯(子・親・祖父母の三世帯以上の世帯) / 7. その他」である。転入率の高い市町村と低い市町村の両方で「2. 単独世帯(学生でない)」が30%以上で最も多く、「4. 夫婦と未婚の子のみ」が20%代で続き、この二種類の世帯で50%を超える。図2は2群の合計をグラフにしたものである。

カイ二乗検定によると、転入率0.035以上と0.025以下の都市とで転入者の世帯構成は有意差

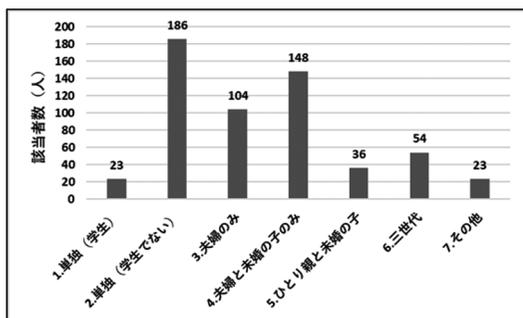


図2 世帯構成別該当者数

表1 カイ二乗検定結果(世帯構成)

		世帯構成 ( $\chi^2=20.953, p=0.00$ )						
		1. 単独(学生)	2. 単独(学生でない)	3. 夫婦のみ	4. 夫婦と未婚の子のみ	5. ひとり親と未婚の子	6. 三世帯	7. その他
転入率	0.035以上	16 (0.07)	79 (0.34)	44 (0.19)	62 (0.27)	9 (0.04)	15 (0.07)	4 (0.02)
	0.025以下	7 (0.02)	107 (0.31)	60 (0.17)	86 (0.25)	27 (0.08)	39 (0.11)	19 (0.06)

( $p < 0.05$ )があり、調整済み残差が1.96を超えていることから、「単独世帯数(学生)」が転入率の高い市町村でとくに多いことが分かった。また、転入率の高い都市では、「単独世帯(学生/学生でない)」、「夫婦のみの世帯」、「夫婦と未婚の子のみで構成する世帯」の割合が転入率の低い都市よりも高く、逆に、「ひとり親と未婚のみで構成する世帯」、「三世帯世帯」「その他」の割合は転入率の低い都市で高くなっていった。

表1はカイ二乗検定の結果表であり、セル内の数字は該当者数、括弧内の数字は割合を表し、網掛けは調整済み残差の絶対値が1.96以上のセルを示している。

#### 3.2 転入理由

今居住している市町村に転入した理由を選択肢18個(複数回答)から回答してもらった(表2)。転入の理由は主に、仕事、進学、結婚・離婚、退職、介護、その他、といった分野に分けられる。その他には、生活利便性の向上やまちの魅力が挙げられる。転入率の高い市町村と低い市町村の両方で、「1. (自身または家族の)転勤」「4. (自身または家族の)転職」の割合が特に高く、該当すると答えた人が全体の10%を超えるのはこの二つの選択肢のみである。表2は10%以上のセルに網掛けしている。2群の合計では、転勤か転職という仕事に関連した理由が最も多い。それらに続いて、結婚したから、住宅環境の改善のため、が挙げられる(図3)。

カイ二乗検定によると、転入率が高い市町村と

表2 転入理由(複数回答)

転入理由(複数回答)	人数		割合(%)	
	転入率0.035以上	転入率0.025以下	転入率0.035以上	転入率0.025以下
1 (自身や家族の) 転勤	70	92	30.2	26.5
2 単身赴任のため	14	8	6	2.3
3 テレワークが可能になったため	2	4	0.9	1.2
4 (自身や家族の) 転職	49	51	21.1	14.7
5 新たな場所で就業するため	8	13	3.4	3.7
6 (自身の) 新卒採用による就職のため	13	25	5.6	7.2
7 その他に仕事に関係する理由があった	3	17	1.3	4.9
8 自身の進学のため	16	6	6.9	1.7
9 子どもの教育や進学のため	11	13	4.7	3.7
10 (自身が) 結婚したから	22	33	9.5	9.5
11 (自身が) 離婚したから	2	4	0.9	1.2
12 親の面倒を看るため(介護等)	7	27	3	7.8
13 転入先の市町村を気に入って	11	15	4.7	4.3
14 住宅環境の改善のため(住宅の広さや設備等)	17	34	7.3	9.8
15 生活環境(商業施設の充実や物価等、生活利便性全般)の改善のため	15	18	6.5	5.2
16 (自身が) 定年退職または早期退職したから	7	16	3	4.6
17 (配偶者が) 定年退職または早期退職したから	2	2	0.9	0.6
18 その他	14	31	6	8.9

東北地方の自治体への転入要因に関する研究

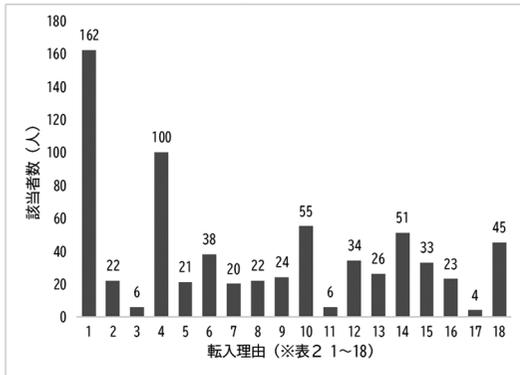


図3 転入理由別該当者数 (2群の合計)

表3 カイ二乗検定結果 (転入理由)

2. 単身赴任のため ( $\chi^2=4.31, p=0.03$ )		
	yes	no
転入率0.035以上	14 (0.06)	218(0.94)
転入率0.025以下	8 (0.02)	339(0.98)
7. その他に仕事に関する理由があった ( $\chi^2=4.39, p=0.04$ )		
	yes	no
転入率0.035以上	3 (0.01)	229(0.99)
転入率0.025以下	17 (0.05)	330(0.95)
8. 自身の進学のため ( $\chi^2=8.79, p=0.00$ )		
	yes	no
転入率0.035以上	16 (0.07)	216(0.93)
転入率0.025以下	6 (0.02)	341(0.98)
12. 親の面倒を見るため (介護等) ( $\chi^2=4.88, p=0.03$ )		
	yes	no
転入率0.035以上	7 (0.03)	225(0.97)
転入率0.025以下	27(0.08)	320(0.92)

低い市町村の間で有意差 ( $p < 0.05$ ) が見られたのは、「2. 単身赴任のため」、「7. その他に仕事に関する理由があった」、「8. 自身の進学のため」、「12. 親の面倒を見るため (介護等)」である (表3)。表のセル内の数字は該当者数、括弧内の数字は全体に対する割合を表している。転入率の高い市町村の方が該当すると答えた人の割合が大きい選択肢は「2. 単身赴任のため」「8. 自身の進学のため」である。一方、転入率の低い市町村の方が該当すると答えた人の割合が大きい選択肢は「7. その他に仕事に関する理由があった」、「12. 親の面倒を見るため (介護等)」である。ただし、有意差があった項目で当てはまると答えた人の割合

表4 カイ二乗検定結果 (まちに魅力を感じるか)

	まちに魅力を感じるか ( $\chi^2=8.31, p=0.04$ )			
	1. とても魅力を感じる	2. やや魅力を感じる	3. あまり魅力を感じない	4. 全く魅力を感じない
転入率0.035以上	49 (0.21)	108 (0.47)	53 (0.23)	18 (0.08)
転入率0.025以下	60 (0.17)	136 (0.40)	104 (0.30)	43 (0.13)

はいずれも少なく、10%未満である。

3.3 まちに魅力を感じるか

転入した市町村が魅力的かどうか4段階で質問した。「1. とても魅力を感じる」「2. やや魅力を感じる」「3. あまり魅力を感じない」「4. 全く魅力を感じない」の4段階である。

カイ二乗検定の結果、転入率の高い市町村と低い市町村とで統計的な有意差 ( $p < 0.05$ ) が見られた (表4)。表のセル内の数字は該当者数、括弧内の数字は全体に対する割合を表している。選択肢1と2は「魅力を感じる」という種の回答であり、選択肢3と4は「魅力を感じない」という種の回答である。選択肢1と2では転入率の高い市町村の方が該当する人数の割合が高く、選択肢3と4では転入率の低い市町村の方が該当する人数の割合が高かった。

合計では、転入率によらず、「2. やや魅力を感じる」と回答する人が一番多い。

3.4 まちの魅力の内訳

まちのどのようなところに魅力を感じるかについて27項目 (複数回答可) に分けて聞いた (表5)。選択肢は、おおまかに、生活利便性、公共サービスの充実、アクセス、まちの雰囲気・親しみやすさ、自然・景観、歴史・文化、治安、物価・家賃、といった分野に分けられる。表5では、転入率の高い市町村と低い市町村それぞれにおいて、魅力の内容とその該当者数、割合を示した。網掛のセルは該当者数の全体に対する割合の上位5番目までの選択肢を表している。図4は2群を合計した人数のグラフである。合計でみたとき、最も人数が多いのは選択肢1の「商業施設や娯楽施設の充実」であり、選択肢18の「治安の良さ」、選択肢23の「自然環境や景観の良さ」、と順に続く。

カイ二乗検定の結果、有意差 ( $p < 0.05$ ) があつた選択肢は27項目中、11項目であり、そのすべ

表5 転入先市町村の魅力

	人数		割合 (%)	
	転入率 0.035以上	転入率 0.025以下	転入率 0.035以上	転入率0.025 以下
1 飲食店や小売店、美容院など、日常生活で利用する商業施設や娯楽施設の充実	89	84	39.0	24.5
2 病院や歯科医院等の医療機関の充実	48	40	21.1	11.7
3 銀行や郵便局等の充実	33	36	14.5	10.5
4 保育園や幼稚園、児童館等の充実	26	25	11.4	7.3
5 小中学校や塾の教育の充実	15	13	6.6	3.8
6 高校や専門学校等の教育の充実	8	12	3.5	3.5
7 大学や専門学校の教育の充実	14	8	6.1	2.3
8 公園や緑地等の充実	21	13	9.2	3.8
9 介護施設やデイサービス等の充実	3	5	1.3	1.5
10 その他公共施設(公民館、図書館等)の充実	19	13	8.3	3.8
11 都会へのアクセスの良さ	69	35	30.3	10.2
12 勤務先や通学先へのアクセスの良さ	74	59	32.5	17.2
13 よく利用する商業施設や場所へのアクセスの良さ	55	39	24.1	11.4
14 公共交通機関の使いやすさ(本数、混雑度等)	40	24	17.5	7
15 まちの賑わい、雰囲気良さ	44	48	19.3	14
16 まちの人の付き合いやすさ、交流の度合い	36	32	15.8	9.3
17 人口密度や混雑の度合い(人が過密過ぎない等)	52	40	22.8	11.7
18 治安の良さ	62	87	27.2	25.4
19 防災の取組みの充実	9	8	3.9	2.3
20 街並みの良さ	32	41	14	12
21 自宅の周辺環境の良さ(閑静である、騒音が無い、綺麗等)	27	46	11.8	13.4
22 不快なサービス施設(パチンコ店など)が少ない	11	27	4.8	7.9
23 自然環境や景観の良さ	50	92	21.9	26.8
24 歴史、文化の良さ	18	30	7.9	8.7
25 買や不動産価格の安さ	23	28	10.1	8.2
26 物価の安さ	17	40	7.5	11.7
27 その他	11	10	4.8	2.9

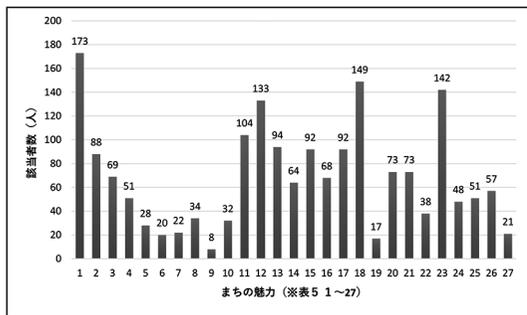


図4 転入先の魅力別該当者数 (2群合計)

てで、転入率の高い市町村の割合が転入率の低い市町村の割合よりも高くなっている(表6)。表はセル内の数字が該当者数、括弧内の数字が全体に対する割合である。有意差のあった11項目は、「1. 飲食店や小売店、美容院など、日常生活で利用する商業施設や娯楽施設の充実」「2. 病院や歯科医院等の充実」「7. 大学や専門学校の教育の充実」「8. 公園や緑地等の充実」「10. その他公共施設(公民館、図書館等)の充実」「11. 都会へのア

表6 カイ二乗検定結果(転入先のまちの魅力)

1. 商業施設や娯楽施設の充実( $\chi^2=13.04, p=0.00$ )			
	yes	no	
転入率0.035以上	89 (0.39)	139 (0.61)	
転入率0.025以下	84 (0.24)	259 (0.76)	
2. 病院や歯科医院等の医療機関の充実( $\chi^2=8.56, p=0.00$ )			
	yes	no	
転入率0.035以上	48 (0.21)	180 (0.79)	
転入率0.025以下	40 (0.12)	303 (0.88)	
7. 大学や専門学校の教育の充実( $\chi^2=4.38, p=0.04$ )			
	yes	no	
転入率0.035以上	14 (0.06)	214 (0.94)	
転入率0.025以下	8 (0.02)	335 (0.98)	
8. 公園や緑地等の充実( $\chi^2=6.25, p=0.01$ )			
	yes	no	
転入率0.035以上	21 (0.09)	207 (0.91)	
転入率0.025以下	13 (0.04)	330 (0.96)	
10. その他公共施設(公民館等)の充実( $\chi^2=4.52, p=0.03$ )			
	yes	no	
転入率0.035以上	19 (0.08)	209 (0.92)	
転入率0.025以下	13 (0.04)	330 (0.96)	
11. 都会へのアクセスの良さ( $\chi^2=35.66, p=0.00$ )			
	yes	no	
転入率0.035以上	69 (0.30)	159 (0.70)	
転入率0.025以下	35 (0.10)	308 (0.90)	
12. 勤務先や通学先へのアクセスの良さ( $\chi^2=17.00, p=0.00$ )			
	yes	no	
転入率0.035以上	74 (0.32)	154 (0.68)	
転入率0.025以下	59 (0.17)	284 (0.83)	
13. 商業施設や場所へのアクセスの良さ( $\chi^2=15.28, p=0.00$ )			
	yes	no	
転入率0.035以上	55 (0.24)	173 (0.76)	
転入率0.025以下	39 (0.11)	304 (0.89)	
14. 公共交通機関の使いやすさ( $\chi^2=14.27, p=0.00$ )			
	yes	no	
転入率0.035以上	40 (0.18)	188 (0.82)	
転入率0.025以下	24 (0.07)	319 (0.93)	
16. 人の付き合いやすさ、交流の度合い( $\chi^2=4.85, p=0.03$ )			
	yes	no	
転入率0.035以上	36 (0.16)	192 (0.84)	
転入率0.025以下	32 (0.09)	311 (0.91)	
17. 人口密度や混雑の度合い( $\chi^2=11.76, p=0.00$ )			
	yes	no	
転入率0.035以上	52 (0.23)	176 (0.77)	
転入率0.025以下	40 (0.12)	303 (0.88)	

クセスの良さ」「12. 勤務先や通学先へのアクセスの良さ」「13. よく利用する商業施設や場所へのアクセスの良さ」「14. 公共期間の使いやすさ(本数、混雑度等)」「16. まちの人の付き合いやす

さ、交流の度合い」「17. 人口密度や混雑の度合い（人が過密過ぎない等）」である。

### 3.5 UIJ ターン

Uターン、Iターン、Jターンのいずれかに該当するかどうか聞いた。Uターンはふるさとに帰ることであり、Iターンは出身地からそれ以外の場所へ移住、Jターンは一度出身地を出た人が、出身地近くの市町村に移住することである。

カイ二乗検定の結果、転入率の高い市町村と低い市町村で有意差 ( $p < 0.05$ ) があり、転入率が低い市町村の方が高い市町村よりもUターンに該当する人が有意に多かった(表7)。表の網掛けの薄いセルは調整済み残差が-1.96未満を表し、濃いセルは1.96以上を表している。括弧内の数字は該当者数の割合を示している。

転入率の高い市町村、低い市町村ともにUターン、Jターン、Iターンのいずれにも当てはまらない人の数が最も多い。

### 3.6 今後の定住予定

転入率の高い市町村と低い市町村とで、転入者の年齢層を比較したが、統計的に有意な差は見られなかった。

その他に、今後の定住期間の予定について質問した。選択肢は7つであり、「1. 1~2年以内に他市へ転出する予定」、「2. 3~5年以内に他市へ転出する予定」である。しかし、今後の定住期間の予定については、転入率の高い市町村と低い市町村とで有意な差は見られなかった。

## 4. まとめ

本分析では、転入者数の多さの要因を探るため、人口に対する転入者数の割合を転入率とし、その多い自治体と少ない自治体とで転入者の特徴や転

入先に対する認識が異なるかを分析した。まず、転入の理由については、転入率の高さに関わらず、転勤や転職といった仕事に関連しているものが多い。転入率の高い自治体の特徴としては、「単身赴任」や「進学」が理由となる場合が有意に多く、若い単身者の生活利便性に直結する項目が転入先の魅力として認識されやすい結果となっている（「商業施設や娯楽施設の充実」は有意だが、保育園や小中学校の充実や介護施設等の充実は有意でないことなどから）。進学が理由になっていることから、「大学や専門学校の教育の充実」が有意にまちの魅力として認識されていることに表れている。それと関連して、世帯構成でも転入率の高い自治体では学生の単身世帯が多い特徴が見られる。

加えて、転入率の高い自治体では、商業施設や通勤・通学、中心都市への「各アクセスの良さ」がまちの魅力として有意に多く挙げられており、「公共交通の利便性」も含まれることから、自家用車だけでなく、多様な交通手段が魅力だと認識されていることが分かる。

さらに、転入率の高い自治体に対しては、「まちの雰囲気や親しみやすさ」に関連した選択肢も有意差が見られた。「人との付き合いやすさ、交流の度合い」、「人口密度や混雑の度合い（過密過ぎない等）」といった項目が有意に多くまちの魅力として認識されていた。

一方、転入率の低い自治体では「親の面倒を見る」やUターンに当てはまる人が多い特徴があった。同時に、転入者の年齢や今後の定住期間の予定については有意差が見られなかった。

## 5. 考察

学生や社会人の若い単身の転入者はその総数が多いわけではないが、転入率の高い自治体に移る傾向がある。転入率の高い自治体はそのような単身者の生活利便性を満たすサービスが充実しているといえるが、それは商業施設や公共交通の充実であったり、アクセスの良さであったりするため、都市的な特徴といえる。一方で、人口密度や混雑の度合いも魅力と認識されているため、都市的な特徴を持ちながら、都市の規模が大きすぎないといったことが転入の多い自治体の特徴になっている

表7 カイ二乗検定結果 (UIJ ターン)

	UIJターンに当てはまるか ( $\chi^2=27.12, p=0.00$ )			
	1. Uターン	2. Jターン	3. Iターン	4. 当てはまらない
転入率 0.035以上	31 (0.14)	58 (0.25)	7 (0.03)	133 (0.58)
転入率 0.025以下	106 (0.31)	67 (0.19)	20 (0.06)	151 (0.44)

るようである。また、転入率の高い自治体では、人付き合いや交流の度合いといった人間関係と関連した魅力がより多く認識されていた。

また、転入率の低い自治体で結婚や住宅環境の改善がより高い割合で転入理由になっていたり、自然環境の良さがまちの魅力であると認識されていたりしたが、転入率の高い自治体と比較して有意差が見られるほどではなかった。結果的に、転入率の高い自治体と比較して差別化できるほどの魅力として認識されてはいない。

転入率の高い自治体において、単身赴任や進学の単身者が多いということは、流動的な転入者が多いということでもある。今回の分析で今後の転入期間の予定を聞いたが、転入先の市町村による有意差は見られなかった。つまり、転入率の高い市町村は生活の利便性やその他の魅力は多々あるが、それが長く定住する行動につながっているわけではない、ということである。したがって、転入者が流動的であることを前提すると、彼らは転出していずれ関係人口となり、また新たな転入者がまちに入ってくるという動きを想定することができる。そうした流動性と関係人口を前提としたまちづくりが今後期待されるといえるだろう。

## 6. 課題

本研究では、自治体の経済状況や雇用状況、財政状況といった客観的なデータを使用した分析をしていない。そのような要素も転入者数へ影響するといえるため、それも含めた実証分析をしなければならない。そのうえで、どの要素が最も大きい影響度を持っているか、といった分析が必要だと考えられる。

また、本研究では、転入者数の多い自治体に共通する要因や特徴を分析したが、それに当てはまらない、むしろ他地域と差別化を図って成功例となっている事例について観察し分析することも必要である。以上のような分析は今後の研究課題としていきたい。

## 謝辞

本研究は令和5年度IS奨学研究費の助成を受けたものです。ここに記して感謝申し上げます。

## 注釈および参考文献

- (1) 尹キョン烈. (2021). 地域特性と人口構造の変化が地域に与える影響と要因 - 「経済」「生活」「立地」の側面から見る福島県各市町村の実態. 福島大学地域創造, 32(2), 81-97.
- (2) 安達明久. (2021). 人口増を実現している小規模自治体の特徴と発展戦略の分析. 新潟産業大学経済学部紀要, 57, 1-11.
- (3) 阿部正太郎, 近藤光男, 近藤明子. (2010). 地方圏へのUIJターン人口移動の要因分析と促進施策に関する研究. 土木計画学研究・論文集, 27(2), 219-230.
- (4) 織田澤利守, & 嘉祥寺巧真. (2022). 部分的最小二乗回帰を用いた地域間人口移動要因の分析. 都市計画論文集, 57(3), 1140-1147.
- (5) 長岡篤, 持木克之, & 籠義樹. (2019). 転入前後の比較による人口減少自治体の評価に関する研究. 千葉県南房総市への転入者を対象としたアンケート調査より. 都市計画論文集, 54(3), 435-440.
- (6) 清水陽子, 中山徹, & 土佐野美裕. (2017). 若年層の転居理由別に見た居住地選択要因に関する研究. 奈良市からの転出入者を対象とした調査より. 日本建築学会計画系論文集, 82(732), 423-432.
- (7) 宗健. (2020). 地域の居住満足度と人口増減の関係. 住みこち調査データを用いた全国987自治体の人口増減の分析. 都市計画論文集, 55(3), 422-427.
- (8) アンケートは東北6県の市町村に転入した人を対象に行ったが、仙台市は人口規模で唯一100万人を超えており、続く郡山市(福島県)が30万人台と差が激しく、仙台市にアンケートの回答者が集中することを避けるため、また、本研究の趣旨が東北地方の中規模以下の市町村の転入実態を調査することに重点があることから、仙台市を対象から除いた。
- (9) 高取千佳. (2018). 人口社会増減と空間指標の関連分析. 愛知県を対象として. 都市計画論文集, 53(3), 392-399.
- (10) 総務省統計局「統計で見る市区町村のすがた2024」(<https://www.stat.go.jp/data/s-sugata/index.html>)
- (11) 加藤猛, 宮越純一, 大輪美沙. (2022). 都市・市町村評価指標の相関・クラスター・主成分分析(pp.1-19).
- (12) 木谷耕平. (2021). 札幌市への人口移動要因に関する実証分析. 旭川大学経済学部紀要, (79-80), 11-22.
- (13) 近藤光男, 青山吉隆, & 高田礼栄. (1995). 地方

## 東北地方の自治体への転入要因に関する研究

- 圏内における人口の社会移動分析. 土木計画学研究・論文集, 12, 171-178.
- (14) 田中隆. (2017). 国内人口移動の経済的要因に関する実証的分析. 国際情報研究, 14(1), 62-73.
- (15) 當麻雅章. (2016). 人口移動要因としての地域アメニティ近接性. 大阪大学経済学, 66(3), 1-23.
- (16) 光多長温, 後藤和雄, & 宍戸駿太郎. (2011). 大都市圏と地方圏との人口移動に関する一考察——人口移動に経済的要因が及ぼす影響分析——. 地域学研究, 41(3), 705-719.
- (17) 森川洋. (2016). 2010年の人口移動からみた日本の都市システムと地域政策. 人文地理, 68(1), 22-43.
- (18) 若杉英治. (2020). 都市部から農山村地域への人口移動と決定要因に関する日中比較. 明星大学経済学研究紀要, 52(1-2), 41-51.